

# 北東アジア動向分析

2020年5月

ERINA

## 中国（東北三省）

### 2019年の東北三省主要経済指標

2019年東北三省の実質域内総生産（GRP）成長率は、遼寧省が前年同期比5.5%増の2兆4910億元、吉林省が同3.0%増の1兆1727億元、黒龍江省が同4.2%増の1兆3613億元であった。三省とも全国平均の成長率（同6.1%増）を下回り、東北地域の経済振興は依然として大きな課題が残っている。ただ、東北三省の約半分の経済規模を持つ遼寧省は全国平均に近い水準に達しており、今後けん引役を果たすことになるだろう。

東北三省の工業生産の動向を見ると、2019年の一定規模の工業企業（年間売上高2000万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比6.7%増、吉林省が同3.1%増、黒龍江省が同2.8%増となり、遼寧省は全国平均の同5.7%増を上回った。遼寧省におけるハイテク製造業の同増加率は18.7%増になったほか、私営企業は同23.7%増となり、ハイテク産業と民営企業の成長が著しい。

投資動向を示す2019年の固定資産投資額（農家除く）をみると、遼寧省は前年同期比0.5%増、吉林省は同16.3%減、黒龍江省は同6.3%増となり、三省の間に大きなばらつきがみられた。黒龍江省は全国平均の同5.1%増を上回ったが、遼寧省の伸び悩みと吉林省の減少は東北経済の振興に影響を及ぼしている。吉林省の第一次産業は同51.4%減、第二次産業は同37.7%減、第三次産業は同4.9%減となっており、投資額の増加は喫緊の課題であろう。

消費の動向をみると、2019年の社会消費品小売総額は、遼寧省が前年同期比6.1%増の1兆5009億元、吉林省が同3.4%増の7777億元、黒龍江省が同6.2%増となった。三省とも全国平均（同8.0%増）を下回ったが、とりわけ吉林省の社会消費品小売総額は伸び悩んでいる。遼寧省と黒龍江省の自動車類小売総額はそれぞれ6.7%減、9.4%減となり、基幹産業である自動車産業の消費拡大が求められる。

2019年の貿易動向を見てみると、輸出入額の伸び率は、遼寧省が前年同期比4.0%減（7255億元）、吉林省が同4.5%減（1302億元）で、黒龍江省が同6.7%増（1866億元）となった。黒龍江省は全国平均（同3.4%増）を上回ったが、遼寧省と吉林省は大きく下回る結果となり、東北地域をめぐる輸出入情勢は依然として厳しい。

2019年の消費者物価指数（CPI）は、遼寧省が前年同期比2.4%上昇、吉林省が同3.0%上昇、黒龍江省は同2.8%上昇した。三省とも全国平均（2.9%）に近い値で推移している。食品・煙草・酒類価格では遼寧省が同6.1%上昇、吉林省は同7.5%上昇し、上昇幅はやや大きかった。

### 中韓（長春）国際協力示範区の設立

2020年4月21日、国務院は「中韓（長春）国際協力示範区全体方案」を承認した。長春市を中心にして512平方キロメートルに及ぶ範囲に韓国との経済協力を重点的に推進する政策である。主なターゲット産業はハイテク機械・人口知能製造業、医薬産業、

健康食品産業の3つを挙げ、いずれも長春市にとって今後重要となる産業である。吉林省は東北三省の中で唯一自由貿易試験区を持たない省であり、今回の国際協力示範区の承認を機に、省全体の国際連携レベルを大きく格上げする狙いがある。国務院2012年に吉林省延辺朝鮮族自治州を中心とした「中国図們江区域（琿春）国際協力示範区」を承認したが、面積は約90平方キロメートルと狭く、国境地域で経済規模も限られていた。今回は省都の長春市を中心にしたほか、面積も5倍以上に拡大させ、インフラ整備や外国投資、国内連携の活発化を目指している。

（新潟県立大学国際地域学部講師・ERINA共同研究員 穆堯芊）

	2016年				2017年				2018年				2019年				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
経済成長率(実質)	%	6.7	▲2.5	6.9	6.1	6.9	4.2	5.3	6.4	6.6	5.7	4.5	4.7	6.1	5.5	3.0	4.2
工業生産伸び率(付加価値額)	%	6.0	▲15.2	6.3	2.0	6.6	4.4	5.5	2.7	6.2	9.8	5.0	3.0	5.7	6.7	3.1	2.8
固定資産投資伸び率(名目)	%	8.1	▲63.5	10.1	5.5	7.2	0.1	1.4	6.2	5.9	3.7	1.6	▲4.7	5.1	0.5	▲16.3	6.3
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	10.4	4.9	9.9	10.0	10.2	2.9	7.5	8.3	9.0	6.7	4.8	6.3	8.0	6.1	3.4	6.2
輸出入収支	億ドル	5,099.6	▲3.9	▲662.1	▲64.5	4,225.4	▲96.5	▲96.8	▲85.3	3,517.6	▲162.6	▲103.6	▲169.0	4,215.1	▲142.0	▲94.6	▲166.4
輸出伸び率	%	▲7.7	▲15.3	▲3.0	▲37.2	7.9	4.3	5.5	2.0	7.1	5.7	8.8	▲16.7	0.5	▲2.6	▲0.6	18.8
輸入伸び率	%	▲5.5	▲4.0	6.0	▲11.4	15.9	25.4	▲1.0	18.9	12.9	16.8	8.5	56.5	▲2.8	▲5.0	▲5.7	4.2

(注)前年比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2018年以降貿易データは、公表値が元値であったことから、輸出・輸入の伸び率は公表されている元建数値の伸び率、貿易収支は元建貿易収支の数値を人民銀行公表の期末為替レート(2018年12月末:6.8832、

2019年12月末:7.0126)によりドル建てに修正したものである。

(出所)中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイト、ならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、人民銀行の資料より作成

## ロシア（極東）

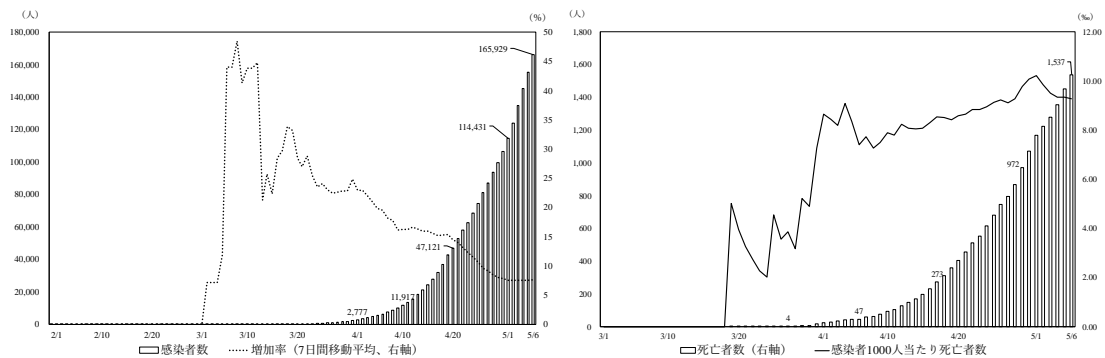
### ロシアの COVID-19 感染状況

ロシアで新型コロナウイルス(COVID-19)<sup>1</sup>の感染者が初めて確認されたのは1月31日であった。その後、2月一杯は感染者数2人(ともに中国人、2月中に回復)の状況が維持されたが、3月に入り1カ月で2337人へ増加し、4月以降に急激に状況が悪化した。本稿執筆時点(2020年5月6日現在)の感染者数は16万5929人であり、前日から1万559人、前週から5万9431人、増加した。感染からの回復者数は2万1327人であり、前日から1462人、前週から9708人増加したが、それを大幅に上回って新規の感染が発生する状況が続いている。この間に、1537人が死亡した(図)。感染者数1000人当たりの死亡者数は、直近1週間平均で9.65人であった。この数値は、4月末から低下傾向を示しているが、今後の見通しについての短期的な評価は難しい。

(図)ロシアにおける COVID-19 の状況:2020年5月6日現在

(a)感染者数の推移

(b)死亡者数の推移



出所:筆者作成。

ロシア各地の感染状況は一様ではなく、西高東低の状況がうまれている(表)。感染者数の7割は中央連邦管区に集中し、モスクワ市だけでもロシア全体の51.8%に相当する8万5973人の感染が確認された。また、沿ヴォルガ連邦管区では1万3550人(8.2%)、それに次いで、北西連邦管区では1万1988人(7.2%)の感染者が確認された(内、 Санктペテルブルク市は5884人)。ウラル以西のヨーロッパ・ロシア部に感染者の約9割が集中し、ウラル以東のアジア部に位置するウラル連邦管区、シベリア連邦管区、極東連邦管区の感染者数は合計で1万1101人、ロシア全体に占める比率は、それぞれ2.6%、2.1%、2.0%であった。死亡者数の地域分布は感染者数に比例しているが、地域的な偏りはより大きい。感染による死亡の56.3%はモスクワ市で確認され、73.1%は北西連邦管区で発生した。これに対して、ウラル以東の3連邦管区の比率はわずか5.8%にとどまった。

<sup>1</sup> この動向分析の中で用いている COVID-19 の感染状況に関する情報は以下のウェブサイトなどから得ている。  
ロシア情報公式ポータルサイト：<https://стопкоронавирус.рф/>；worldometers：<https://www.worldometers.info/coronavirus/>；世界保健機関ポータルウェブサイト：<https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019>；Data Responsibility for COVID-19：<https://data.humdata.org/dataset/novel-coronavirus-2019-ncov-cases>。

極東連邦管区では、5月6日現在までに3256人の感染と26人の死亡が確認されている。サハリン州やチュコト自治管区を除き、地域内における感染者数の分布は、比較的均一である。極東地域において中心的な役割を担う沿海地方やハバロフスク地方では感染者数と死亡者数がともに、他地域よりも多く、両地域を合わせると、極東地域の4割強を占めている。

(表) 地域における COVID-19 の状況:2020 年 5 月 6 日現在

	人数			人口 100 万人当たり			死亡/感染(1000人当たり、%)
	感染	回復	死亡	感染	回復	死亡	
ロシア連邦	165,929	21,327	1,537	1,131	145	10	9.263
中央連邦管区	116,897	11,329	1,123	2,964	287	28	9.607
モスクワ市	85,973	8,458	866	6,781	667	68	10.073
北西連邦管区	11,988	2,537	80	857	181	6	6.673
サンクトペテルブルク市	5,884	1,532	40	1,090	284	7	6.798
南部連邦管区	4,964	1,073	65	301	65	4	13.094
北カフカス連邦管区	7,429	1,415	82	748	142	8	11.038
沿ヴォルガ連邦管区	13,550	2,708	98	463	92	3	7.232
ウラル連邦管区	4,341	839	17	351	68	1	3.916
シベリア連邦管区	3,504	690	46	205	40	3	13.128
極東連邦管区	3,256	736	26	399	90	3	7.985
ブリヤート共和国	450	133	4	456	135	4	8.889
サハ共和国	348	46	4	358	47	4	11.494
ザバイカル地方	238	83	0	225	78	0	0.000
カムチャツカ地方	348	44	0	1,112	141	0	0.000
沿海地方	684	112	8	361	59	4	11.696
ハバロフスク地方	738	204	7	561	155	5	9.485
アムール州	106	16	1	134	20	1	9.434
マガダン州	136	56	2	970	400	14	14.706
サハリン州	29	20	0	59	41	0	0.000
ユダヤ自治州	153	20	0	966	126	0	0.000
チュコト自治管区	26	2	0	517	40	0	0.000

出所:各種データに基づき筆者作成。

5月6日現在、世界215カ国で計359万5662人の感染者、24万7652人の死亡者が確認されている。ロシアを世界の状況の中に位置づけると、検査数は463万3731件であり、米国に次いで2番目に多い。また、感染者数も第7位と多いが、検査100万件当たりの感染者数は第33位(3万1752人)、人口100万人当たり感染者数は第50位(1137人)となり、世界的に見て最悪の状況にあるというわけではない。死亡者数は第19位であるが、人口100万人当たり死亡者数は11人であり第72位という状況にある。

## ロシアにおける COVID-19 対策

COVID-19 の感染拡大防止対策は、1 月末に極東地域から、実施されるようになった。はじめに、ザバイカル地方やハバロフスク地方で、検疫体制が強化され、国境検問所の通過制限や電子ビザの発給停止、旅客輸送の停止などによって、国際移動が制限された。2 月中旬には中国人のロシア入国が制限された。また、感染拡大を懸念して、ソチ経済フォーラムが中止になった。

3 月に入ると、欧州便やアジア便が発着するすべての空港で衛生強化策がとられ、感染検査が行われるようになった。その後、国際航空移動の制限は対象国・地域を拡大し、強化された。さらに、3 月 18 日から 5 月 1 日までの期間、外国人の入国が制限されることとなった。なお、このころから、ロシア国内でも市民の活動(文化、娯楽、スポーツなど)に制限がかかるようになった。

3 月後半に入り、ロシアでは、感染が急速に拡大していった。その状況を踏まえて、プーチン大統領は、3 月 30 日から 4 月 3 日まで「有給の非労働日」(ノン・ワーキング・デイ)とすることと、大統領の任期に関わる憲法改正を問う国民投票を延期することを決定した(2020 年 3 月 25 日付大統領令、第 205 号および第 206 号)。その後、「非労働日」体制は、4 月 30 日まで延長され(2020 年 4 月 2 日付大統領令 239 号)、さらに 5 月 11 日まで再延長されることになった(2020 年 4 月 28 日付大統領令第 294 号)。

ロシア政府は、道路・鉄道・河川・歩道などでのロシア国境の通過に一時的に制限(2020 年 3 月 27 日付政府決定第 763 号)をかけ、国際航空便の運航を停止した。

3 月 30 日に、ミシュスチン首相は、地方政府に対し、モスクワ市やモスクワ州と同様に制限措置として「自主隔離」政策(外出禁止)を実施するように要請した。これは、救急医療や生命・健康にかかわること、「非労働日」対象外の労働者の出勤、食料や医薬品の買い物などを除いて不要な外出を控えることを市民に求めるものである。この措置は、極東連邦管区を含め、全国的に実施されるようになった。4 月末以降は、外出禁止措置とともに、検疫体制の強化や、マスク着用の義務化なども行われている。

## ロシア経済の現状：制裁、COVID-19、原油価格急落の三重苦

欧米諸国による対ロシア経済制裁に加え、COVID-19 の感染拡大および予防のための「自主隔離」・「非労働日」体制は、ロシア経済に大きなダメージを与えている。さらに、ほぼ同じ時期に、国際資源価格が大幅に下落したこともまた、ロシア経済を苦境に追いやっている。米国エネルギー情報局が発表しているブレント種スポット価格(1 バレル当たり)は、2020 年初頭に 67 ドルであったが、その後一貫して低下し続け、4 月 21 日には 9 ドルにまで落ち込んだ。直近の一週間(5 月初頭)は、20 ドルを下回って推移している。これは、1990 年代後半のレベルに等しい。天然資源に貿易・財政・経済全体が大きく依存しているロシア経済にとってこの影響は大きい。

現在のところ、これら三重苦がロシア経済に与える影響を評価するための十分な統計情報は出ていない。第 1 四半期における鉱工業生産(対前年同期比 101.5%)、採掘業部門(同 100.0%)は前年同期とほぼ同じ水準であり、製造業が同 103.8%とやや増加している。3 月の失業率は 4.7%であり、前年同月の水準を維持している。しかし、これらの影響はこれから出てくるものと思わ

れる。

ロシア経済の専門家のコンセンサスでは<sup>2</sup>、GDP 実質成長率は 2020 年第 1 四半期において 1.8%増とプラス成長が維持されるが、第 2 四半期 8.1%減、第 3 四半期 2.6%減、第 4 四半期 1.1%減となり、通年で 2.0%減となると評価されている(2 月末時点の成長率予測コンセンサスは 1.8%増であった)。この際、ウラル原油価格は、各四半期において、49ドル、22ドル、30ドル、38ドルと推移し、通年で 34ドルとなると予想されている。また、2020 年の GDP 成長率に関して、国際通貨基金は 5.5%減、VEB 銀行は 3.8%減、というより厳しい見通しを示している。特に、輸送、ホテル・外食、文化・スポーツ産業への影響が大きいと予想される。ロシア中央銀行は、「非労働日」が 1 カ月続くと、GDP が 1.5~2%減少する、2020 年の成長率は 4~6%減となる、という見通しを示している<sup>3</sup>。

### 2020 年第 1 四半期の極東地域

前述の通り、2020 年第 1 四半期の時点では、COVID-19 や油価の急落の影響は、顕著には表れていない。今後出てくる影響に関して、ロシア中銀は、極東やシベリアにおける経済的ダメージは他地域と比べてより小さい、と評価している。

極東の鉱工業生産は、前年同期比で 3.6%増であり、ロシア全体の 1.5%増を上回った。特に、ブリヤート共和国(18.8%増)およびハバロフスク地方(11.0%増)において好調な状況が持続している。その他の構成主体において、2019 年第 2 四半期以降、生産の増加が持続する傾向が見取れる。固定資本投資は、2019 年に、チュコト自治管区(前年比 41.9%増)、ブリヤート共和国(同 40.2%増)、アムール州(26.2%増)、沿海地方(同 15.4%増)で大きく増加した。

家計部門の状況に関して小売販売額増減率を見ると、2020 年1-2 月において、ロシア全体では 3.7%増加したのに対して、極東はそれに大きく後れを取り 0.9%増にとどまった。構成主体別に見ても、小売販売が大きく伸びた地域は見られず、低調な状況が見取れる。消費者物価指数は、2020 年第 1 四半期において、ロシア全体では 1.3%、極東では 1.1%であり、ほぼ同じ水準で推移した。

(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)

---

<sup>2</sup> ロシア国立高等経済大学・発展研究センターによるアンケート調査、2020 年 4 月 6-7 日：  
<https://dcenter.hse.ru/cpr>。

<sup>3</sup> ロスバルト、2020 年 5 月 6 日、Эксперты увидели начало снижения экономики России раньше МЭР：  
<https://www.rosbalt.ru/business/2020/05/06/1841902.html>；EastRussia、2020 年 5 月 7 日、  
Центробанк: Дальний Восток пострадает от пандемии меньше всего：  
<https://www.eastrussia.ru/news/tsentrobank-dalний-vostok-postradaet-ot-pandemii-menshe-vsego/>。

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月
ロシア連邦	0.4	1.7	0.2	1.8	3.7	3.5	2.3	2.9	2.9	2.9	2.4	2.2	2.5	1.5
極東連邦管区	3.3	6.7	4.4	3.4	3.1	5.4	5.8	3.9	2.4	3.7	2.1	4.6	6.2	3.6
ブリヤート共和国	14.9	2.9	0.9	▲ 11.1	1.3	2.4	10.7	12.6	14.7	6.3	▲ 3.6	4.7	15.0	18.8
サハ共和国	6.2	4.9	5.8	0.8	2.5	7.6	11.2	8.0	4.8	4.6	2.1	8.9	11.8	2.4
ザバイカル地方	7.5	4.6	▲ 1.2	4.8	3.7	3.8	4.5	▲ 0.6	1.0	3.7	▲ 1.8	2.2	4.5	1.7
カムチャツカ地方	▲ 2.9	4.4	3.4	10.1	5.7	12.8	▲ 1.8	0.5	▲ 4.9	12.2	1.3	5.2	▲ 1.2	5.8
沿海地方	4.4	7.1	▲ 9.5	6.0	18.7	▲ 3.6	13.9	11.2	9.4	▲ 1.2	▲ 16.9	11.2	16.0	11.0
ハバロフスク地方	2.2	2.5	▲ 0.6	8.4	9.1	0.3	3.4	4.1	2.9	1.0	0.9	0.8	1.1	4.4
アムール州	6.9	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 4.0	5.3	▲ 2.4	5.4	▲ 3.7	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 1.1	1.8	6.3
マガダン州	3.0	9.0	6.4	1.9	7.7	9.6	12.3	9.7	12.4	13.3	19.7	12.7	10.2	1.2
サハリン州	▲ 0.5	6.1	11.9	5.9	▲ 0.1	6.4	1.6	0.9	0.3	3.3	4.9	1.8	2.8	2.7
ユダヤ自治州	2.6	13.3	▲ 18.1	▲ 0.5	60.4	14.9	▲ 2.2	28.8	25.0	18.1	▲ 9.6	▲ 5.1	▲ 2.8	9.5
チュコト自治管区	16.6	38.5	2.6	▲ 8.3	▲ 9.8	0.4	3.3	▲ 2.9	▲ 4.7	▲ 1.8	1.3	2.8	1.9	0.0

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年7月26日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2020年4月27日)。

(注)2014年以前の地域別・年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISISデータ)、2015年以降の年次データおよび四半期データはOKVED・第2版・2018年基準価格指数(2020年4月27日改訂)である。2015年以降、ブリヤート共和国および在バイカル地方は極東連邦管区の統計に含まれている。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月
ロシア連邦	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	4.3	1.7	3.6	3.2	4.1	0.5	0.6	0.7	-
極東連邦管区	▲ 16.8	▲ 6.6	▲ 1.1	▲ 1.2	10.8	2.6	3.3	11.5	5.2	4.6	▲ 5.7	▲ 2.6	0.6	-
ブリヤート共和国	▲ 4.0	▲ 15.2	▲ 9.7	▲ 15.2	21.0	7.3	40.2	▲ 30.4	▲ 31.1	▲ 17.5	4.5	49.4	21.0	-
サハ共和国	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 0.6	29.0	36.0	1.9	▲ 9.3	24.5	15.6	7.6	▲ 11.1	▲ 20.2	▲ 10.4	-
ザバイカル地方	▲ 19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲ 11.4	▲ 11.0	2.3	▲ 16.4	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 12.9	-
カムチャツカ地方	▲ 9.8	▲ 30.6	▲ 19.5	48.5	3.0	▲ 7.8	10.9	13.2	▲ 7.9	7.4	▲ 6.9	6.0	0.5	-
沿海地方	▲ 40.4	6.8	▲ 5.6	▲ 12.6	▲ 1.4	1.7	15.4	▲ 19.4	4.1	7.9	5.1	▲ 1.9	▲ 6.7	-
ハバロフスク地方	▲ 19.3	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 2.1	▲ 1.5	2.4	4.4	9.2	7.9	10.3	▲ 1.8	0.9	3.8	-
アムール州	▲ 14.4	▲ 27.6	28.9	15.5	40.9	10.1	26.2	4.0	2.6	6.8	23.9	20.2	24.7	-
マガダン州	19.7	0.0	33.1	▲ 34.3	4.0	14.3	▲ 41.9	2.2倍	2.1倍	63.8	▲ 52.1	▲ 52.1	▲ 51.4	-
サハリン州	1.7	13.7	▲ 4.4	▲ 21.4	▲ 17.1	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 23.4	▲ 17.1	▲ 15.1	16.6	14.4	-
ユダヤ自治州	▲ 40.2	▲ 29.5	12.9	1.3	▲ 21.6	40.9	▲ 15.3	1.0	7.3	14.2	1.5倍	41.1	0.0	-
チュコト自治管区	▲ 33.7	▲ 35.9	56.2	▲ 17.2	▲ 0.1	17.6	41.9	81.8	32.9	7.9	▲ 2.7	60.7	38.7	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2018年12月28日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2020年3月21日);『ロシアの社会経済情勢(2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月;2020年1月)』。

(注)2018年の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-2月
ロシア連邦	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	1.9	2.2	2.6	2.6	1.8	1.7	1.4	3.7
極東連邦管区	5.7	5.0	▲ 1.5	▲ 2.3	2.0	3.3	3.3	1.4	2.0	2.6	2.1	2.2	2.5	0.9
ブリヤート共和国	7.0	▲ 1.8	1.7	▲ 3.0	▲ 1.0	0.2	1.0	0.5	▲ 0.4	0.1	0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 2.4
サハ共和国	4.5	8.9	2.1	▲ 0.6	0.1	5.2	0.7	0.8	0.7	2.1	3.3	3.2	3.8	8.6
ザバイカル地方	2.2	▲ 0.4	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	4.6	0.8	0.7	0.6	2.0	1.7	1.3	1.8
カムチャツカ地方	0.1	0.2	▲ 4.7	▲ 4.3	0.5	3.2	3.4	3.8	2.8	2.8	1.7	2.4	2.4	▲ 1.2
沿海地方	9.4	7.1	2.5	▲ 3.3	3.2	5.9	6.3	0.2	1.3	2.4	2.0	2.5	3.9	0.3
ハバロフスク地方	6.5	5.1	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	2.3	2.3	0.8	2.5	2.4	2.2	2.0	2.0	0.1
アムール州	5.4	3.7	▲ 5.0	▲ 3.3	2.2	2.8	1.5	2.9	2.0	3.6	2.6	2.7	2.5	0.6
マガダン州	9.0	4.6	▲ 7.8	▲ 0.0	0.4	1.5	0.1	0.6	0.5	▲ 0.1	3.0	2.3	0.3	0.6
サハリン州	1.8	0.7	▲ 3.9	▲ 4.2	1.0	2.9	3.8	3.3	3.8	3.5	2.5	3.1	3.9	▲ 2.1
ユダヤ自治州	1.4	▲ 1.5	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 1.7	4.0	3.8	3.8	5.4	5.1	3.0	2.7	2.4	1.4
チュコト自治管区	▲ 9.6	▲ 9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	3.0	1.7	▲ 2.4	1.0	▲ 0.1	0.1	0.7	3.7

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2020年4月23日);ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年4月16日);『ロシアの社会経済情勢(2017年3月、6月、9月;2018年3月、6月、9月;2019年3月、6月、9月、11月;2020年2月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注)2018年および2019年1-6月の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。



消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月
ロシア連邦	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	0.8	2.1	2.5	1.8	2.5	2.3	1.3
極東連邦管区	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9	0.7	1.5	2.7	1.7	2.5	3.1	1.1
ブリヤート共和国	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	4.1	1.0	2.1	2.6	2.2	3.2	3.2	1.7
サハ共和国	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	4.2	▲0.0	1.3	1.5	1.6	2.7	3.6	0.4
ザバイカル地方	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	3.8	0.8	1.8	2.3	1.7	2.8	3.0	1.8
カムチャツカ地方	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	2.5	0.8	1.5	2.4	1.6	2.0	2.0	0.7
沿海地方	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	3.2	0.8	1.3	3.3	1.4	1.9	2.4	1.0
ハバロフスク地方	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	4.2	1.0	2.0	3.2	2.2	2.8	3.5	1.1
アムール州	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	4.8	1.1	1.6	3.0	1.8	2.7	3.6	1.6
マガダン州	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	2.6	0.3	0.9	2.3	1.1	1.7	1.8	0.9
サハリン州	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	3.5	0.3	0.6	1.5	1.2	1.8	2.2	1.2
ユダヤ自治州	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	4.7	1.0	2.3	3.0	1.7	3.0	4.0	1.6
チュコト自治管区	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.8	1.5	3.6	3.0	4.2	3.2	3.3	1.3

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2020年4月8日)に基づき作成。

(注)2019年以降の極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値である。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月
ロシア連邦	4.8	▲0.8	▲3.6	▲4.5	▲0.2	1.1	1.7	3.7 [1.8]	3.2 [2.2]	2.3 [1.7]	▲2.0	▲0.4	0.9	-
極東連邦管区	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.3	3.2	1.5	▲1.1 [▲2.6]	▲0.8 [▲1.5]	▲0.5 [▲1.0]	▲0.6	1.6	1.0	-
ブリヤート共和国	9.5	1.7	1.1	▲6.0	▲2.1	▲2.2	▲0.8	1.1 [▲1.0]	0.6 [▲0.5]	▲2.5 [▲3.1]	▲9.7	▲4.5	▲3.0	-
サハ共和国	3.5	0.8	0.4	▲2.3	▲0.5	2.4	2.4	▲4 [▲5.4]	1.7 [1.0]	1.6 [1.2]	5.1	3.2	1.7	-
ザバイカル地方	4.8	▲4.6	▲4.8	▲6.7	▲1.1	2.1	1.7	▲2.5 [▲4.5]	▲1.1 [▲2.1]	▲0.4 [▲1.1]	▲2.2	1.9	3.3	-
カムチャツカ地方	4.7	2.4	▲2.8	▲5.4	▲0.4	5.1	3.5	▲3.6 [▲4.9]	▲3 [▲3.7]	▲3.2 [▲3.7]	0.8	2.6	3.0	-
沿海地方	5.3	7.3	▲2.3	▲5.7	▲0.2	3.8	1.8	0.6 [▲1.0]	▲2 [▲2.8]	▲0.8 [▲1.3]	0.9	4.1	3.1	-
ハバロフスク地方	7.5	▲0.6	▲2.6	▲4.5	▲2.2	1.5	0.8	0.2 [▲1.3]	0.8 [0.1]	0.7 [0.2]	▲0.7	▲1.6	▲2.4	-
アムール州	4.4	1.9	▲3.9	▲7.9	1.1	2.4	1.8	▲0.3 [▲2.1]	▲0.7 [▲1.5]	▲0.6 [▲1.1]	▲1.7	0.8	0.6	-
マガダン州	4.5	▲0.5	▲2.7	▲6.1	2.3	4.4	2.6	▲10.3 [▲11.5]	▲11.3 [▲11.8]	▲8.6 [▲8.9]	▲1.9	4.2	0.0	-
サハリン州	14.0	3.3	1.6	▲2.5	▲1.0	4.7	2.2	▲2.6 [▲3.7]	▲1.9 [▲2.4]	▲2.7 [▲3]	3.3	6.4	3.8	-
ユダヤ自治州	1.5	▲2.3	▲6.4	▲10.8	▲2.8	▲4.0	1.1	1.1 [▲1.2]	0.2 [▲0.8]	▲1.2 [▲1.9]	▲3.7	0.9	0.2	-
チュコト自治管区	2.5	2.6	▲2.8	▲2.6	3.6	4.3	▲0.5	▲9.6 [▲10.5]	▲6.5 [▲6.9]	▲5.2 [▲5.5]	▲2.1	0.0	0.2	-

(出所)省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース、2020年4月24日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月)』。

(注)表中の数値は2016年11月22日付連邦法に従って2017年1月に年に受給者に支払われた臨時支払(5000ルーブル)を考慮しない場合の増減率。括弧内の数値はこの臨時支払を考慮した場合の増減率である。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	18・1-3月	18・1-6月	18・1-9月	19・1-3月	19・1-6月	19・1-9月	20・1-3月
ロシア連邦	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	43,724	47,468	40,691	42,555	42,325	43,944	46,210	46,057	-
極東連邦管区	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	51,667	56,069	49,952	52,714	52,505	51,357	54,274	54,181	-
ブリヤート共和国	26,038	27,739	28,386	29,969	32,237	36,047	38,971	32,937	35,620	35,092	35,585	37,918	37,495	-
サハ共和国	46,542	51,111	54,631	59,000	62,206	68,871	72,705	61,970	66,661	64,730	66,053	71,182	69,722	-
ザバイカル地方	27,279	29,319	30,931	32,654	34,848	40,740	43,614	36,150	38,157	38,069	39,679	41,869	41,682	-
カムチャツカ地方	48,629	53,167	57,404	61,159	65,807	73,896	79,147	65,263	70,352	70,790	69,156	75,876	77,176	-
沿海地方	29,966	32,431	33,807	35,677	38,045	42,199	46,157	39,110	40,952	40,828	42,703	44,749	44,759	-
ハバロフスク地方	34,132	36,781	38,041	40,109	42,465	47,153	50,442	43,114	45,611	45,795	46,695	48,638	49,054	-
アムール州	30,542	32,397	32,902	33,837	37,368	42,315	47,222	38,917	40,330	40,711	43,367	45,414	45,489	-
マガダン州	57,121	62,152	65,996	69,769	75,710	85,631	92,939	77,433	82,471	81,925	81,250	89,470	88,442	-
サハリン州	49,007	54,896	61,311	64,959	68,496	77,499	86,564	71,703	73,470	73,591	82,434	84,166	84,227	-
ユダヤ自治州	27,358	29,439	30,896	32,165	34,409	39,242	42,367	36,256	37,664	37,737	39,193	41,049	41,132	-
チュコト自治管区	68,261	76,285	79,531	86,647	91,995	98,864	106,846	94,179	98,291	96,614	100,172	104,954	103,998	-

(出所)年次データはロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2019年6月26日)および『ロシアの社会経済情勢(2020年1月)』。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月;11月)』。

(注)極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国とザバイカル地方を除く9連邦構成主体の集計値。

## モンゴル

### 消費者信頼感指数（CCI）

2020年初頭のCOVID-19パンデミックの世界的な発生は、モンゴルの経済と人々の生活に大きな打撃を与え続けている。2020年3月に実施された調査によると、モンゴルの消費者の経済に対する信頼は、2020年の第1四半期は前年に比べて大幅に低下した（図）。2020年第1四半期の消費者信頼感指数（CCI）は81で、2019年の第1四半期より14ポイント低くなった。現在のビジネスと労働市場の状況に関する消費者の評価から計算された現況指数は、2019年第1四半期の56から低下した。同時に、消費者のビジネス、所得、労働市場の状況に関する短期的な見通しを示す予想指数は、121から103に急落した。

COVID-19関連の検疫による経済の縮小により、雇用機会が減り、現状に対する消費者の評価が低下した。世界的なパンデミックが広がるにつれ、ビジネス状況や雇用機会に関する不確実性が高まり、消費者の期待は低下している。

ただし、昨年と比較して「悪い」とする消費者の割合は26.7%と比較的変わらず、「良い」とする消費者は15.2%から17.6%にわずかに増加した。

耐久消費財の需要は、2020年の第2四半期および第3四半期にわずかに減少する可能性がある。2020年の第1四半期の時点で、消費者の16.5%が自動車の購入を予定しており、13.8%が主要な家電製品および家具の購入を予定しており、さらに7.5%が不動産の購入を予定している。これらの数値は2019年の同時期と比較して、主要な家電製品と家具を除いて安定していた。

COVID-19の発生により観光需要の劇的な減少が予想される。2020年の第1四半期に、消費者の16.7%が海外または国内のリゾート地への旅行を予定している。この数値は前年のレベルから2分の1になった。

CCI分析の他の重要な部分は、消費者価格、為替レート、住宅価格、金利などの価格予想である。来年の予想インフレ率は5.6%と推定されている。ウランバートルでは来年の予想インフレ率は5.2%であり、これは農村部の予想インフレ率から0.7ポイント低くなっている。

次の半年間の平均予想為替レートは、1米ドルあたり2,799トゥグルグになる。2020年の第1四半期の実際の米ドルの為替レートと比較すると、この予想為替レートは約30トゥグルグ高くなっている。

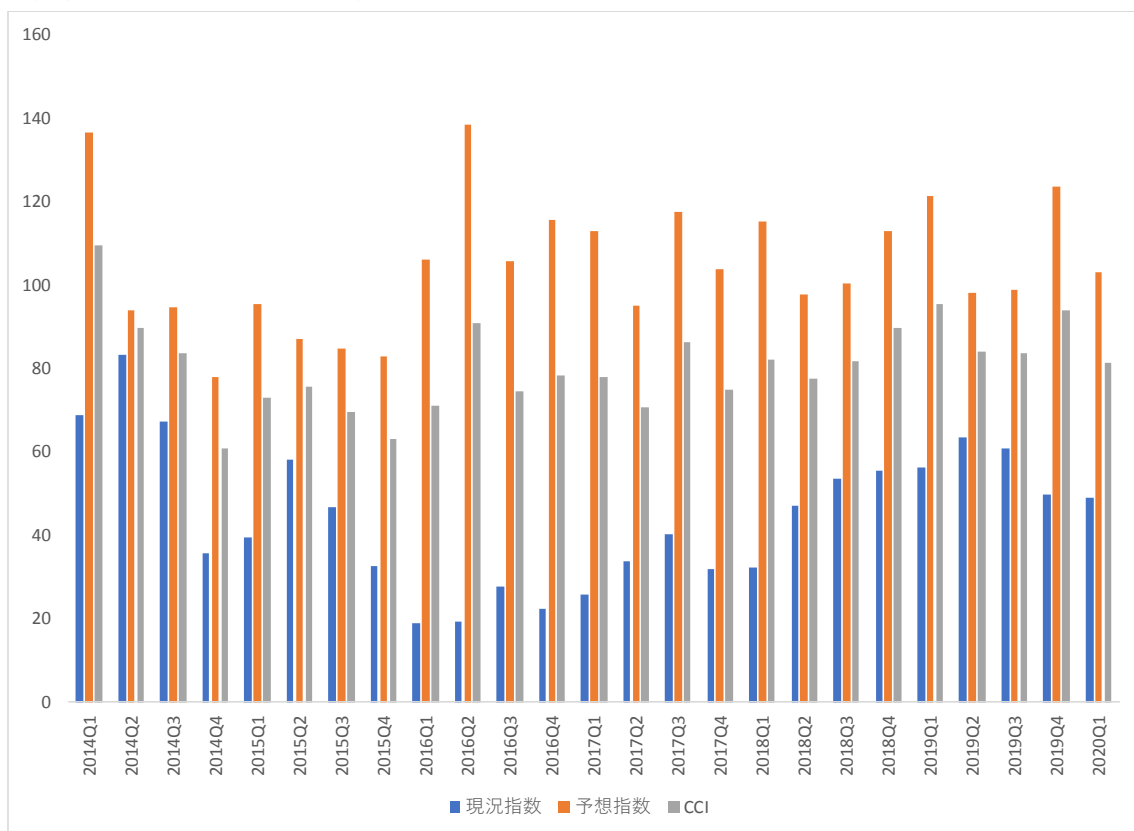
住宅価格予想指数は、来年の住宅価格変動に対する消費者の認識に基づいて計算されている。消費者が住宅価格が安定していることを予想している場合、この指数は1になる。消費者が住宅価格の上昇を予想している場合、インデックスは1より大きく、消費者が価格の低下を予想している場合、インデックスは1より小さくなる。2020年の第1四半期の指数は1.09で、2019年の第4四半期の1.2から低下している。

2020年第1四半期では、安定した金利を予想している消費者の割合が最も高く

36.6%のシェアだった。ただし、金利の上昇を予想する回答者は13.4%で最少であり、消費者の25.8%は金利が来年に低下すると回答した。また24.1%は来年の金利の変化についてわからないと回答した。

国立調査コンサルティングセンター (NRCC) 所長・モンゴル国立大学経済学部准教授  
 バトチュルン・アルタンツェツェゲ  
 モンゴル日本人材開発センター所長 ツェンドダワー・ダワードルジ  
 NRCC 研究員・モンゴル国立大学経済学部准教授 バトベヘ・ソヨルマー

(図) 消費者信頼感指数 (CCI)



## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が4月23日に公表した2020年第1四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比▲1.4%で、4四半期ぶりにマイナスを記録した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同▲4.5%で前期の同1.4%からマイナスに転じた。固定資本形成は同0.9%で前期の同4.5%から低下した。その内訳では建設投資は土木工事の伸びにより同1.3%となった。前期の同7.0%からは低下した。設備投資は運輸設備の伸びにより同0.2%となった。前期の同3.3%からは低下した。外需である財・サービスの輸出は半導体が伸びたが機械、自動車、化学製品は低下して同▲2.0%となった。前期の同0.5%からマイナスに転じた。一方で財・サービスの輸入も原油、自動車が減少し、同▲4.1%とマイナスになっている。

2020年第1四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比▲0.1%となり、前期の同1.1%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2020年2月に前月比▲3.8%、3月に同4.6%となっている。

2020年第1四半期の失業率は季節調整値で3.7%であった。月次では2020年2月に3.3%、3月は3.8%となっている。

2020年2月の貿易収支（IMF方式）は66億ドルの黒字であった。

2020年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1195ウォン、月次では2020年2月に同1195ウォン、3月に同1220ウォン、4月に同1224ウォンと推移している。

2020年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.4%であった。月次では2020年2月に前年同月比1.1%、3月に同1.0%、4月に同0.1%と推移している。2020年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比0.4%であった。月次では2020年2月に前年同月比0.7%、3月に同▲0.5%であった。

### 新型コロナウイルスの経済への影響

丁世均首相は4月21日の閣議で、3月の就業者数が前年同月に比べ約20万人減でリーマン・ショック時の2009年以来の大幅な落ち込みになったと述べ、サービス業や臨時・日雇い職、自営業者など雇用安全網の弱者の被害が大きかったことを指摘、雇用対策の重要性を強調した。

洪楠基副首相兼企画財政部長官は4月23日の新型コロナウイルス感染拡大への対応を話し合う経済関係閣僚会議を兼ねた危機管理対策会議において、昨年末から続いていた投資と輸出の回復傾向が第1四半期の成長鈍化を多少和らげたとした上で、第2四半期からは世界的な景気低迷が本格化し、実体経済・雇用ショックが拡大する懸念が増していると述べた。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	19年4-6月	7-9月	10-12月	20年1-3月	20年2月	3月	4月
実質国内総生産(%)	2.6	2.8	3.1	2.7	2.0	1.0	0.4	1.3	▲ 1.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.4	2.9	2.8	3.5	3.0	1.1	0.5	1.4	▲ 4.5	-	-	-
固定資本形成(%)	3.8	5.2	8.6	▲ 2.4	▲ 3.5	1.6	▲ 2.7	4.5	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲ 0.3	2.2	2.5	1.5	▲ 0.1	1.4	1.9	1.1	▲ 0.1	▲ 3.8	4.6	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	4.0	3.5	3.6	3.7	3.3	3.8	-
貿易収支(百万USD <sup>ドル</sup> )	120,275	116,462	113,593	110,087	76,856	17,381	19,512	20,447	-	6,583	-	-
輸出(百万USD <sup>ドル</sup> )	543,083	511,926	580,310	626,267	561,963	140,665	139,917	143,656	-	41,821	-	-
輸入(百万USD <sup>ドル</sup> )	422,808	395,464	466,717	516,180	485,107	123,284	120,405	123,210	-	35,237	-	-
為替レート(ウォン/USD <sup>ドル</sup> )	1,132	1,160	1,130	1,101	1,166	1,167	1,194	1,176	1,195	1,195	1,220	1,224
生産者物価(%)	▲ 4.0	▲ 1.8	3.5	1.9	0.0	0.4	▲ 0.6	0.0	0.4	0.7	▲ 0.5	-
消費者物価(%)	0.7	1.0	1.9	1.5	0.4	0.7	0.0	0.3	1.2	1.1	1.0	0.1
株価指数(1980.1.4:100)	1,961	2,026	2,467	2,041	2,198	2,131	2,063	2,198	1,717	1,987	1,717	1,948

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 火力発電所用石炭増産のための努力

2020年3月1日付『労働新聞』は「予備採炭場確保に火力を集中」と題する記事を掲載し、石炭工業部門、特に平安南道北倉、順川、价川地区の炭坑の名前を挙げ、火力発電所用の燃料炭を中心とする燃料増産のために、新たな坑道（予備採炭場）を確保する取り組みが盛んに行われていると報道した。

### 人民生活向上は継続して朝鮮労働党と朝鮮民主主義人民共和国政府の最高原則

2020年3月2日付『労働新聞』は「わが党の人民的性格を明確に誇示した歴史的会議」と題する論説を掲載し、2020年2月に開催された朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議について、「敬愛する最高指導者、金正恩同志の指導のもとに、朝鮮労働党中央委員会政治局拡大会議が行われた。今回の会議を通じて、人民の運命を最後まで責任をもって助けるとともに、人民の上に君臨し人民の利益を損なうことに対しては、いささかの容認も知らないわが党の革命的立場を改めて明確に闡明した」と主張した。

同論説ではまた、「人民生活向上は、わが党と国家活動の最高原則である。今回行われた党中央委員会政治局拡大会議では、造成された形勢と条件に合わせて経済組織事業と防疫事業を組織し、今年の闘争目標を間違いなく実行し、人民の生命の安全も徹底的に守ることについて強調した。ウイルス伝播という驚異的な大災害を防ぐためのために国家的な力を集中しながらも、人民の生活向上のための事業を中断することなく行っていくことは、誰もが容易に決心し、実践に移すことではない。これは人民の運命に責任をもち、助けるわが党と国家だけが実施できる大英断である」と主張している。

2019年12月28日～31日に行われた朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会では、「人民生活向上」というスローガンは使われなかったが、依然として人民生活向上は朝鮮労働党と朝鮮民主主義人民共和国政府の最高原則であることが確認された。

### 送配電網昇圧への動き

2020年3月2日発『朝鮮中央通信』によれば、2020年に入り、電力工業部門で送配電網の昇圧（より高い電圧で送配電すること）への取り組みが行われており、全国的に数百台の主変圧器と数千キロメートルの配電線路を数ヶ月後に昇圧させる目処が立ったとのことだ。昇圧のため、碍子生産部門では、必要な碍子を生産しているとのことである。

### 優良品種の栗生産方法の研究が完結

2020年3月2日発『朝鮮中央通信』によれば、山林部門の科学者や技術者たちによる、優良品種を使った栗の新たな栽培方法の研究が終わり、狭い育苗場でも苗木を生産

でき、期の高さが3メートルほどで、植えてから3～5年と、これまでの方法よりも数年早く栗を収穫できるようになったとのことである。また、すでに50万株を植え、これまでよりも活着率を90%以上高めたとのことである。

### 実績主義の副作用－国家科学技術委員会委員長の紙面論壇掲載

2020年3月3日付『労働新聞』に、リ・チュンギル国家科学委技術委員会委員長の紙面論壇「経済発展を牽引する機関車、自力富強の前を照らす灯りになれ－戦略的集中性を自分のものにしよう」が掲載された。同論壇は、社会主義企業管理責任制の下で重視されるようになった実績評価の副作用で、社会的に必要とされる協力が阻害されている現状を憂い、個々の研究者や機関の栄達のためだけではなく、協力して科学技術を発展、応用することにより難局を乗り越えることの重要性を強調している。

主要な部分は次のとおりで、「最初に、正面突破戦で経済戦線を基本戦線に定めた党の意図に合わせて、金属と化学、電力工業部門をはじめとする重要工業部門の科学技術の発展に優先的に力を集中することである。ここで重要なのは、該当する省と生産単位の活動家から国家的立場に徹底的に立って、生産の活性化とエネルギーの節約等において、今後意義が出てくる科学研究課題と対象を大胆に提起することである。今、一部の活動家は、会議や集会のたびに、科学技術重視をスローガンとしてだけ叫び、事務所に帰ってからは、資材、資金不足を云々しながら、自分の部門と単位の発展を将来的に保証しうる科学技術発展戦略の作成と目標選定に大胆に飛び出せずにいる。当委員会では、活動家が、現実に深く入り、展望がしっかりして実利が大きい科学技術発展の課題を大胆に討議選定し、国家的投資を集中し、学術的指導と科学技術力量動員事業を革新的に組織するようにする。」「第二に、科学技術の発展を阻害する本位主義を徹底的に克服するようにすることである。現在、本位主義により、科学研究単位間の共同研究、協同研究があるべき水準で進行できずにおり、現実に切実な解決を待っている科学技術的問題を解くことにおいて支障を受けている。事実、集団主義を生命とするわが社会主義制度の下で、活動家が作戦と組織事業、保障事業をよく組織すれば、既に用意された科学技術の潜在力を持ってしても、新技術、新製品の開発と導入速度を最大に高めることができる。本位主義の壁を取り払い、共同研究、協同研究を活発に広げること、私たちに必要なすべてを自らで円満に解決しうる重要な方途の一つがある。」である。

ここで指摘されている本位主義とは、自らの機関や研究者個人の実績をあげようとするあまり、社会的に要請されている自らの部署、自機関内での、あるいは他機関との協力、協働など、横のつながりを拒否する動きを指す。これまで北朝鮮は、働いても働かなくても分配は同じであるなど、平均主義が生産を阻害する要因であると指摘されてきたが、現在の北朝鮮は過去とは逆方向に進んでおり、中国や韓国のような実績を非常に重視する社会に近づきつつある。

り委員長は、自機関や個人の「取り分」を最大化する行動が、社会的に必要とされる

協力を阻害している現状を指摘しているが、社会主義企業管理責任制自体を否定していないことには注目が必要である。協力やチームワークを評価し、インセンティブにつながる指標を与えることなしには、当分はこの問題が解決しない可能性が高い。

### **野菜の温室栽培で成果**

2020年3月3日発『朝鮮中央通信』によれば、各地の農場で野菜の温室栽培において様々な成果を上げているとのことである。平壤市寺洞区域将泉洞にある将泉野生専門協同農場では水耕栽培、平壤市楽浪区域にある中端野菜専門協同農場では、追肥、生物農薬散布等のマニュアル化とその遵守、平安南道平城市の慈山協同農場、同徳川市の雲興協同農場、同成川郡の香楓協同農場では各種成長促進剤を実情に合わせ使用しているほか、様々な技術的工夫を凝らして、野菜の温室栽培を顕著に延ばしたそうである。また、平安北道新義州市土城協同農場や同塩州郡外下協同農場では、野菜の温室栽培において、一般的な地面での栽培だけでなく、植木鉢を利用した立体的な栽培で温室あたりの栽培面積を増加させているそうである。咸鏡南道咸興市の咸興野菜専門農場と同端川市の端川市協同農場経営委員会をはじめとする咸鏡南道の様々な事業所でも、栽培場の温度や通風条件を改善して収穫を増やしているそうである。

### **平安北道薪島郡の葦生産が増加**

2020年3月5日付『朝鮮新報』によれば、平安北道薪島郡緋緞島で2019年に葦の栽培が前年比で約2倍近く伸びたことが報じられている。隣接する新義州市の製紙工場で、葦を原料とした紙の製造がスタートしたため、国内原料による工業生産のシンボルの一つとなっている。

### **咸興青年1号発電所が竣工**

2020年3月6日付『労働新聞』は、咸鏡南道に咸興青年1号発電所が竣工したことを報じている。同発電所は、金津江に咸興青年2号発電所と咸興青年1号発電所を作るべきだという金正日総書記の遺訓を受け継ぎ、金正恩国務委員長が推進してきたものであると報道されている。

### **燐灰石鉱山の生産正常化に向けた原料鉱山生産正常化のための科学研究事業**

2020年3月6日付『朝鮮新報』によれば、順川リン肥料工場建設事業は2020年に遂行すべき経済事業のひとつであるが、その原料を供給する燐灰石鉱山の生産正常化（還元復旧）事業が科学者、研究者の協力の下、活発に行われていることを報道している。平安北道朔州郡の豊年鉱山では国家科学院黒色工業研究所の科学者や研究員が、燐精鉱の品位と選鉱実収率を上げる取り組みに成功しており、平安南道平原郡永柔鉱山では、国家科学院中央工業研究所の技術陣たちが空気機械式浮選（浮遊選鉱）機の能力の



調整をしっかりと行いながら、数十万トンの鉱石処理能力確保に寄与した。平安南道甑山郡の甑山鉱山では、金策工業総合大学の教員や研究員が浮選工程に使用する薬剤の処理をはじめとした各種技術的問題を解決するのに貢献したとのことだ。

### 労働新聞に経済政策改善に関する論説掲載

2020年3月7日付『労働新聞』は、「現時期の経済事業体系と秩序を整頓するうえで提起される重要な問題」と題する論説を掲載した。同論説では、「歴史的な党中央委員会第7期第5回総会では、経済事業体系と秩序を整頓することを現時期の重要な課題の一つとして提示して、その実行のための実践的な問題を全面的に明らかにした」としつつ、「一つの線で統一的に管理されていなければ、社会主義経済が正常に発展することができず、国の経済が混乱する」として内閣責任制、内閣中心制の強化を主張している。

現状で改善が必要とされているのは、計画化事業での生産と供給のバランスを合わせること、供給を通じて生産に支出された費用を十分に補償できるようにすること、計画指標を正確に区別し、責任の制限を明確にして、中央経済と地方経済が共にスムーズに動くようにすること、国家の戦略指標、中央指標を死守する規律を立てること、各企業体で機構体系を「経済管理において官僚主義と独断が育ち、部門、企業体と労働者の創発性活動を制約したり、本位主義と責任回避、無秩序が助長されたりしうる」状況を回避するよう、「事業効率を高め、企業体の円滑な事業活動を確保できるように」樹立することなどである。

現在の北朝鮮における経済政策の改善でもっとも切実なのは、「社会主義原則を堅持しながら、客観的な経済法則の要求に合わせて国の経済を管理運営すること」にあり、そのためには、「国家的利益を優先しながら、企業体と労働者の生産意欲と創意性を積極的に発揮させるように、経済的空間を正しく利用」することが必要で、特に「価格の問題を円満に解決することは、経済管理改善と人民生活向上の鍵となる問題である」と主張している。価格問題の改善とは、すなわち「変化した現実的条件に合わせて価格の制定と管理を能動的に行い、価格の均衡を確保してこそ、生産と流通を活性化し、人民の生活も向上させることができる」ということである。また、金融に関連して、「分散されている財政金融体系を整備して労力と物資、資金の動員利用過程を経済計算体系に徹底的に反映して統制できるようになってこそ、国の財政基盤が強化され、経済管理も健全に行われるようになる」としている。また、「国家商業体系、社会主義商業を早急に復元して、国営商業網を通じた商品流通を活性化してこそ、人民の便宜を確保しながらも、国家の手中に資金が円滑に流れてくるようになる」「不必要な手続きや承認制度などを整理して、生産活動にブレーキをかけて事業効率を低下させる要素をもれなく探し出し、労働による分配の原則を徹底して守り、社会主義企業責任管理体制を現実性をもって実施することも、今の時期の経済管理を改善するうえで提起される重要な問題であ

る」としている。

#### **料理アプリ「料理世界 2.0」が人気**

2020年3月11日付『朝鮮新報』によれば、朝鮮料理協会中央委員会西齋情報技術交流社が製作した料理アプリ「料理世界 2.0」が人気を博しているとのことである。このアプリを使えば、700種類に及ぶ料理の作り方を動画で見ることができるほか、様々な料理関連図書の閲覧も可能とのことである。

#### **咸鏡南道北青郡で新たに 3000 町歩強の果樹園が新たに造成**

2020年3月16日発『朝鮮中央通信』によれば、果樹園で有名な咸鏡南道北青郡で、最近、3000町歩（≒2975ヘクタール）強の果樹園が新たに造成された。北青郡では朝鮮労働党創建75年になる2020年を目標に、毎年数百町歩の果樹園造成を進めてきたとのことである。

#### **平壤総合病院着工式開催－金正恩国務委員長が演説**

2020年3月18日発『朝鮮中央通信』によれば、同月17日に平壤総合病院（平壤市大同江区域玉流洞）の着工式が開催され、金正恩国務委員長が演説を行った。演説によれば、「率直に言ってわが党は、党中央委員会総会で国の保健医療部門の実態を全面的かつ科学的に、謙虚に分析評価し、わが国の首都にさえ完璧で近代的な医療保健施設がないことを胸を痛めて批判し、党創立75周年に当たる今年、まず平壤市に人民の健康増進のための近代的な総合病院を建設するという課題を討議、決定した」としている。同病院は10月10日の党創建記念日までに完工することを目標としており、建設には近衛英雄旅団と8建設局がかかわることになっている。

#### **清津で新型トロリーバスの生産推進**

2020年3月18日付『朝鮮新報』によれば、咸鏡北道の清津バス工場で新型トロリーバスの生産が推進されているとのことである。

#### **国家災害危険減少戦略を推進**

2020年3月20日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮では2015年の第3回国連防災世界会議の成果文書である「仙台防災枠組 2015-2030」をはじめとした国際的合意に合うよう、2019年～2030年国家災害危険減少戦略を完成し、その実現のための事業を推進しているとのことである。

#### **外国人に対する隔離終了**

2020年3月20日付『労働新聞』によれば、同月19日現在、3名を除く外国人に対

する隔離が終了したとのことである。

### 積極的に建設を推進

2020年3月24日付『朝鮮新報』によれば、漁郎川3号発電所や平壤国際空港周辺の建設が推進されているとのことである。漁郎川3号発電所の場合、数千メートルに及ぶ基本水路工事や数万立方メートルに達する広徳堰堤コンクリート打設、数千メートルの導水路トンネル工事等を進めなければならない莫大な工事である。同月23日付『労働新聞』によると、同年1月に基本水路トンネル掘削のための千数百メートルの作業坑工事をすべて終え、本格的な水路トンネル掘削作業に入った。これと共に、堰堤建設場では、第1号堰堤起重機設置が終了した中でコンクリート打設が進められている。また、2号堰堤起重機設置と選別場建設等が仕上げの段階で推進されており、発電機室の建設、導水路工事なども同時並行的に行われているとのことである。

### 水資源確保と水質保護事業における対外協力の強化

2020年3月24日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮では、水資源の確保と水質保護を重要な国家的課題として掲げ、その実現のための積極的な措置をとっているとのことである。都市経営省局長チェ・ウンソンは記者に近年、朝鮮駐在国連児童基金代表部、スイス外務省協力事務所、欧州連合協力代表部などの国際機関、政府、非政府組織の協力活動が自然エネルギーによる上水道システムの確立へ向かっているとし、次のように述べた。2017年に調印された「2017年-2021年の国の協力文書」に基づいて行われる上水道システムの建設と修復、物質技術的土台を強化するための事業において一連の成果が達成された。咸鏡北道と平安南北道、江原道内の複数の郡の上水道を新たに建設して30近くの市、郡の自然流下式上水道システムが正常に運営されるようにすることで、人民の飲料水の問題解決と生活環境の改善に寄与した。関連する単位と朝鮮駐在の国際機関代表部が参加する水の衛生経験に関する討論会、水の衛生分科会議等を数回行い、相互連携と調整を強化し、協力活動で収めた成果と経験、提起されている難点、これからの活動の方向について議論した。上水道設計、地下水の保護をはじめとするいくつかの主題の講習も行い、都市経営部門の技術者の能力を高めることにも寄与した。今年も都市経営省では、国際機関との協力の下、安全な飲料水の供給のための水質分野での能力強化と農村部の衛生安全管理システムを確立するための活動、水源区域内で水源を保護するための認識啓発事業など様々な活動を展開する計画だ。水の衛生分科に関与しているすべての国際機関の活動が私たち国家政策のニーズに合わせて、人民生活の向上に実質的に貢献することができるものとなるように調整をより強化していくと述べており、厳しい経済制裁下でも、人道的な国際協力が着実に行われており、それに対して北朝鮮政府も積極的に対応しているようである。

### 黄海北道、黄海南道、両江道、慈江道で小型水力発電所の建設

2020年3月25日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮の企業や団体、家庭で極小型（10～100kW）、超小型（10kW以下）の水力発電所が建設され、効果を上げているそうである。黄海北道燕灘郡の月龍協同農場では、低い落差であってもいくらかでも極小型水力発電所を建設して、必要な電気を生産ことが実証し、黄海南道安岳郡、両江道三水郡、慈江道和坪郡の家庭では沢や小川を利用して必要な電気を生産しているとのことである。

### 新たな灌漑工事

2020年3月27日発『朝鮮中央通信』によれば、黄海南道殷栗郡で大同江の水を貯水池に逆流させ、農業用水を確保する新たな灌漑工事が行われているとのことである。

### 様々な科学研究機関と大学が新型コロナウイルス感染症伝播防止のために協力

2020年3月29日付『労働新聞』によれば、北朝鮮のいろいろな科学研究機関と大学で、新型コロナウイルス感染症の伝播を防止するための科学的な対策を立てることに力量を集中しているとのことである。国家科学院の生物科学分院が大きく貢献しているほか、金日成総合大学先端技術開発インナの技術研究所では、同年2月中旬の10数日間のために多くの量の二酸化塩素水を生産し、当該部門に送ったとのことである。また、国家科学院ナノ工学分院では大量の高濃度次亜塩素酸ナトリウム溶液を当該部門に送り、短い期間の間に複数台の水消毒水製造機を制作し、新義州市の水源地に設置し、新型コロナウイルスによる感染の脅威から住民たちの生命安全を守ることができるようにする上で寄与したとのことである。

### 「先質後量」の原則で製品の質を高める

2020年3月30日付『朝鮮新報』は、朝鮮労働党第7期第5回総会における正面突破線の基本戦線が経済戦線に定め、国の経済発展を推進し、人民生活を向上することにおいて提起される課題と方途を提示したことに関連し、人民経済の様々な部門で製品の質を高める努力が行っていることを紹介している。

### 伝染病予防法が改正

2020年4月3日発『朝鮮中央通信』によれば、最高人民会議常任委員会が最近、伝染病予防法を修正補充して発表したとのことである。修正補充された伝染病予防法は、従来の伝染病予防法に1章が新設され、8つの条文が追加されて6章、53条で構成されている。ここには、伝染源の摘発と隔離、感染経路遮断をはじめ、伝染病の予防に関する法的要求が具体的に明らかにされており、伝染病予防法の修正補充は伝染病の予防と治療の制度と秩序を徹底的に立てて国家の安全と人民の生命の安全を確保するため

の法律的保証を用意したことに、重要な意義があるとしている。

### **国家非常防疫体系を新型コロナウイルス感染症がなくなるまで維持**

2020年4月3日発『朝鮮中央通信』は「全社会的、全人民的な行動一致で伝染病防疫事業をより強化」と題する記事で、国家非常防疫事業総括会議で「世界的にウイルス伝染病が完全になくなるまで国家非常防疫体系をそのまま維持し、全社会的、全人民的な行動一致で伝染病防疫事業を強化することについて特に強調された」と報道している。また、「中央緊急防疫指揮部の統一的な指揮によって隔離解除事業が厳しく行われている中で、平安北道、黄海南道、慈江道、江原道、咸鏡南道、開城市では、医学的監視の対象者が全部解除され、現在、全国的に約500人が残っている。隔離を解除された人々のための医療監視と解除事業も防疫規定に基づいて正確に行われている」とのことである。

### **黄海南道用水路第2段階工事終了**

2020年4月4日発『朝鮮中央通信』によれば、貯水池堰体と土砂を掘削した水路、水路トンネルを含む黄海南道用水路第2段階工事が完工した。

### **35種類の料理が2019年の名料理に選定**

2020年4月8日付『朝鮮新報』によれば、朝鮮料理協会中央委員会は、2019年に35種類の多様な料理を「地方名料理」「有名な食堂料理」に登録した。今回の「地方名料理」には、咸鏡北道会寧市の飲食通りのトック屋の餅カボチャソンプジョン、咸鏡南道咸興市の新興館の洋張皮（板春雨＝デンプンで作ったシート状の春雨、中国語で粉皮）の冷菜盛り合わせ、同新浦市の新浦特産物食堂のスケソウダラ刺身冷麺、江原道元山市の葛麻閣のコクチマスのスープをはじめとした9種である。また、「有名な食堂料理」には26種が選ばれたが、これらは顧客の意見を吸い上げる形で選定された。

### **順川リン肥料工場の重要性**

2020年4月10日付『朝鮮新報』は、順川リン肥料工場が建設されることの重要性を「順川リン肥料工場が誇示する朝鮮の経済的潜在力」という記事で報道している。

同記事によれば、順川リン肥料工場は北朝鮮で「農業戦線の兵器廠」と呼ばれており、その建設過程は「国の化学工業の発展における新たな分野の開拓にも匹敵する厄介で難しい建設過程」であったが、自力更生で建設されたとのことである。順天リン肥料工場には「黄燐生産工程」と「燐安生産工程」があり、前者は、降仙産業建設事業所が引き受け、後者の設備組立は鳳山化学建設事業所が実行したという。そして「工場のリン製品の生産に「乾式法」と「湿式法」が導入されるようになる」と北朝鮮メディアの報道を総合して報道している。

同報道によれば、北朝鮮のメディアは「工場の心臓部黄燐電気炉」をはじめとするすべての対象建設の課題を「自己の力と技術で解決」と強調しているとのことである。黄燐炉は、一般に、コークス炭が使われるが北朝鮮国内にはコークス炭がないため、順天リン肥料工場の黄燐炉と関連施設は、「石炭ガス化技術が導入された興南、南興と同様に、国内の原料と技術に基づいた非コークス生産工程で建設された」とのことである。また、同記事は 2020 年 2 月 24 日付『労働新聞』の紙上論壇「朝鮮式先端工業開拓において成し遂げられている成果を、「朝鮮式のリン肥料工業創設は、その出発点から外国のコークスか、自国の石炭かという深刻な選択をしなければならなかった」とし「国産原料を粉砕して成形することができる粘結剤を開発するための事業」を推進した順天リン肥料工場建設指揮部のコ・グァンイル技術分科長の体験談を紹介した。

実際、黄リンを工業的に生産している国は世界でも米国、中国、ベトナム、カザフスタンしかなく、米国は輸出を禁止しており、中国も国内需要を優先、ベトナムが世界各国に提供する形になっており、北朝鮮が自国の技術と原料で黄リンを生産できれば、国内にリン関連の化学産業を創設する基盤となる。

#### 朝鮮労働党中央委員会政治局会議開催

2020 年 4 月 12 日発『朝鮮中央通信』によれば、同月 11 日、朝鮮労働党本部庁舎で同党中央委員会政治局会議が開催された。金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮労働党中央委員会の政治局委員、委員候補と共に参加し、司会を行った。

同会議の議題は、(1) 世界的な大流行伝染病に対処してわが人民の生命安全を保護するための国家的対策をいっそう徹底的に立てることについて、(2) 2019 年国家予算執行状況と 2020 年国家予算について、(3) 最高人民会議第 14 期第 3 回会議に提出する幹部問題について、(4) 組織問題について、であった。

第 1 議案に対する報告が行われ「ウイルス伝染病が世界的に急激に拡散して国境と大陸を横断する全人類的な大災難に広がっている現実にはウイルス感染の危険が短期間に解消されるのは不可能であり、したがってこのような環境はわれわれの闘争と前進にも一定の障害をきたす条件になりうる」とし、「政治局会議では、世界的な大流行伝染病の持続的な拡散推移に対処して、ウイルスの流入を徹底的に遮断するための国家的な対策を引き続き厳格に実施することについて強調した」、「政治局会議では、現在の対内外環境から出発して党中央委員会第 7 期第 5 回総会の決定貫徹のための活動で一部の政策的課題を調整し、変更することに関する対策的問題を研究して討議し」、朝鮮労働党中央委員会、朝鮮民主主義人民共和国國務委員会、朝鮮民主主義人民共和国内閣の共同決定書「世界的な大流行伝染病に対処してわが人民の生命安全を保護するための国家的対策をいっそう徹底的に立てるために」が採択された。共同決定書には、国家的な非常防疫活動を引き続き強化するとともに、今年の経済建設と国防力強化、人民生活安定のための具体的な目標と党、政権機関、勤労者団体、武力機関をはじめ、各部門、各单位

の闘争課題と方途が明示されている。

政治局会議では、第4議案である組織問題では、党中央委員会の政治局委員、委員候補を補欠選挙した。党中央委員会政治局委員に朴正天を補欠選挙し、党中央委員会政治局委員候補に李善権、金与正を補欠選挙した。次に、党中央委員会の委員、委員候補を召還および補欠選挙し、リ・テイル、李善権、チョン・ハクチョル、キム・チョルを党中央委員会委員候補から委員に、朴明順を党中央検査委員会委員から党中央委員会委員に補欠選挙した。キム・ジョンナム、リ・ソンハク、チョン・ミョンシク、シン・チャンイル、チャン・ヨンロク、キム・スンチョルを党中央委員会委員候補に補欠選挙した。また、党中央検査委員会の委員を召還および補欠選挙し、パク・ヨンジンを中心に党中央検査委員会委員に補欠選挙した。その後、党中央委員会検閲委員会の委員を召還および補欠選挙し、リ・ギョンチョル、ウォン・ヒョンギルを中心に党中央委員会検閲委員会委員に補欠選挙した。

### 最高人民会議第14期第3回会議

2020年4月13日発『朝鮮中央通信』によれば、同月13日、平壤の万寿台議事堂で最高人民会議第14期第3回会議が開催された。

同会議では、(1)朝鮮民主主義人民共和国リサイクル法を採択することについて、(2)朝鮮民主主義人民共和国遠隔教育法を採択することについて、(3)朝鮮民主主義人民共和国除隊軍官(将校)生活条件保障法を採択することについて採択することについて、(4)内閣の2019年の事業の状況と2020年の課題について、(5)2019年の国家予算執行の決算と20年の国家予算に対して、(6)組織問題(人事)について討議がなされた。金正恩国務委員長は、出席しなかった。

議題(5)では、2019年の歳入は予算比1.5%超過達成され、対前年比5.3%増、そのうち地方歳入は予算比で0.6%超過達成されたと述べた。歳出は予算の99.8%が執行され、前年と同様に国家歳出総額の15.8%を国防費に、47.7%を人民経済発展に回したと報告した。科学技術部門への投資を対前年比8.7%増加させ、建設部門に対する国家的な投資を対前年比5.9%増とした。教育、保険、体育をはじめとする社会主義文化に支出総額の36.3%を投入した。

2020年の歳入は対前年比4.2%増で、取引収入金が1.1%増、国家企業利益金が1.2%増を見込んでおり、この2つの項目で歳入総額の83.2%を占めているとしている。また、協同団体利益金は0.4%増、不動産使用料は0.1%、社会保険料は0.0%、財産販売及び価格偏差収入は0.3%、その他の収入は0.2%、経済貿易地帯収入は0.3%それぞれ対前年比で伸び、歳入のうち、中央予算収入の比率は74.3%であるとしている。また、2020年から国家投資固定資産減価償却金を国家予算に動員して利用するとのアナウンスがあった。これは財政状況が厳しいことを示す。

2020年の歳出は対前年比6.0%増で、経済建設に必要な資金が6.2%増で支出全体に

対する比率は 47.8%、対前年比で金属、化学、電力、石炭、機械、建材工業と鉄道運輸、軽工業、農業、水産業等、人民経済に対する支出は 7.2%増、科学技術部門に対する投資が 9.5%増、教育部門 5.1%増、保健部門 7.4%増、文化芸術部門 5.8%増、体育部門 4.3%増、国防費は支出全体の 15.9%となっている。

第 6 議題では、金正恩委員長の委任によって、国務委員会第 1 副委員長で最高人民会議常任委員会委員長の崔龍海代議員の提議によって崔富一代議員、努光鉄代議員を国務委員会委員から召還した。また、李洙墉、太宗秀、李容浩の各氏を国務委員会委員から召還した。李炳哲代議員、金衡俊代議員、金正官代議員、李善権代議員、キム・ジョンホ代議員を国務委員会委員に選出した。朝鮮労働党中央委員会政治局の委任によって、高吉先代議員を最高人民会議常任委員会書記長に、金栄欽代議員を最高人民会議常任委員会委員に選出した。内閣メンバーが新しく任命され、朝鮮労働党中央委員会の委任によって、楊勝虎代議員を内閣副総理に、キム・チョルス代議員を資源開発相に、キム・ジョンナム氏を機械工業相に、リ・ソンハク氏を軽工業相に任命した。最高人民会議部門委員会委員長が召還、選出され、最高人民会議法制委員会委員長にキム・ジョンホ代議員、予算委員会委員長に金徳訓代議員、外交委員会委員長に金衡俊代議員が選出された。

#### **黄海北道で 2000 ヘクタール近くの土地を整理**

2020 年 4 月 13 日付、『労働新聞』によれば、黄海北道で 2000 ヘクタール近くの土地整理（圃田整備）が行われた。

#### **新型コロナウイルス感染症に対する非常防疫措置が引き続き強化**

2020 年 4 月 19 日発、『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮の非常設の中央人民保健指導委員会では、世界的にウイルス感染症を統制できるようになるまで国家非常防疫体系をより強化するための対策をとるとしている。外国人は全員隔離が解除され、隔離解除から 30 日間の医学的監視期間が経過した後は、正常な活動が保障されるとしている。また、平安南道、黄海北道、羅先市ですべての医学的監視が解除された。

同月 20 日付のインターネット「ネナラ」では、学校の授業が段階的に再開されていることが報道されている。

#### **北倉火力発電所で前月比数百万 kWh の電力を増産**

2020 年 4 月 22 日付、『朝鮮新報』によれば、北倉火力発電連合企業所では、4 月に入って毎日、前月比数百万 kWh の電力を増産しているとのことである。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)